



原子力産業新聞

2011年3月31日

平成23年(第2568号)

毎週木曜日発行

購読料1年分前金(消費税、国内送料込)

会費 9,500円(1部220円)

非会費 15,000円(1部350円)

(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(ヒューリック新橋ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

福島第一1~3号が真水冷却に

外部電源で仮設電動ポンプ稼働

東電、汚染水処理に全力

勝俣会長「1~4号機廃止認識」

東北関東大震災で大きな損傷を受けた東京電力の福島第一原子力発電所では、外部からの仮設電源ケーブルがプラントに接続され、1号機から3号機まで海水での原子炉冷却から、仮設の電動ポンプによる真水による冷却へと切り替えが完了し、定期検査中だった4号機(炉内には燃料は入っていない)の中央操作室にも二十九日昼、照明が点灯し、これで6号機までのすべての中央操作室に電気が灯った。一方で、1号機と3号機のタービン建屋地下の溜まり水から、核分裂生成物が検出され、特に2号機の溜まり水の放射能濃度は、通常の原子炉水の約十数万倍の濃度で、1号機や3号機の溜まり水と比べても数十倍と高く、原子力安全委員会では、「一時溶解した燃料と接触した格納容器内の水がなんらかの経路で直接流出してきたもの」と推定している。東京電力では放射能汚染水の処理と海への漏出防止に全力を挙げている。入院した清水東電社長に代わって三十日記者会見した勝俣会長は、水素爆発を起こし、海水を注入して冷却を行った1号機と4号機は「廃止せざるを得ない」との認識を示した。(2~4面に関連記事)



勝俣東京電力会長



東京電力の福島第一原子力発電所3号機(右)、4号機(左)二十四日撮影、エアフォト・サービス提供

訓練や電源車配備など強化

各電力の対応 当面の地震・津波対策

北海道電力は十八日、発電設備容量〇・三二万kWの移動発電機一台を泊発電所に配備したほか、地震発生直後の臨時巡回と女川原子力発電所2号機が地震発生時に自動停止した東北電力は、発電所構内に電源車を常時配備しており、海水汲み上げポンプの駆動用モーター予備品を確保した。また、使用済燃料プール

福島第一原子力発電所2号機のタービン建屋地下

へ消防車が注水を行った。また、格納容器の密封性を確認し、緊急時対応のための非常用ディーゼル発電機や非常用炉心冷却系を点検した。福島第一原子力発電所の事故対応に全力を注ぐ東京電力は、新潟県・柏崎市・刈羽村より、柏崎刈羽原子力発電所の安全対策等の抜本的な見直しおよび万全の対応を求めるとの要請文書を受領したことを受け、速やかに検討を進める。

下の溜まり水(滞留水)から、高濃度の核分裂生成物が検出されたことについて、原子力安全委員会では二十八日、空間線量率が非常に高いのは建屋の中だけであり、屋外では極端に異常な数値は計測されていない、としている。

そして現在、2号機の炉心への注水は仮設ポンプで実施しており、今後も安定な形で継続できる、とみている。格納容器内の水の漏洩が今後も継続したとしても、炉心に注水し蒸気を放出して冷却するという現在実施している冷却方法は、継続可能と考える」として

をを進める。関西電力は、可搬式空冷式非常用ディーゼル発電機設置、海水ポンプ津波対策強化などの検討に入るほか、既存の三台に加え新たに十九台の電源車を若狭地域に配備し、シリアアシメントに備えた体制強化を図る。中国電力は、原子炉補

機海水系ポンプ予備電機や非常用ディーゼル発電機の燃料補給手段確保、高圧発電機車の配備、建物内への浸水防止対策などに万全を講じる。

四国電力は、電源車三台の配備、海水ポンプモーターの予備品手配、非常用ディーゼル発電機など関連機器の緊急機能を確認したほか、全ての電源喪失を想定した運転員の特別訓練を行った。

九州電力は、電源車を配備し、非常用発電機を含む発電所の各設備に異常がないことを確認し、発電所すべての交流電源が喪失した場合を想定した対応訓練を実施した。日本原子力発電は、防護壁など海水ポンプの津波対策のほか、中央制御室における監視機能確保のための仮設電源を配備するなど、安全性向上対策を行っている。

この一週間の出来事

(24日(木)~30日(水))

- ・国会、11年度予算が成立(29日)
- ・政府、原子力被災者支援で特別チーム(29日)
- ・安全・保安院、被災地向けに広報強化(29日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・安全委が福島原発モニタリング評価(2面)
- ・全原協が原子力被災自治体に支援(2面)
- ・各国原子力関係者から見舞いメッセージ(2面)
- ・原産協会、全漁連が義捐金募集(4面)

◇海外ニュース

- ・福島原発事故による各国の反応(3面)
- ・仏放射線研が福島事故の放射能を評価(3面)
- ・米規制委、福島事故の分析特別班設置(3面)

東京電力・福島第一原子力発電所2号機の断面図(右側が海)

